

## 新聞・雑誌よりみたインドの1987年干ばつの実態

藤原健蔵

---

目	次
はじめに	3. 干ばつ被害の克服
1. 'Too late too little' であった南西モンスーンの到来	1) 政府の救援対策
1) The century's worst monsoon ?	2) 日対策の財政的措置
2) El Nino's footprint ?	4. 干ばつの影響
2. 干ばつ被害の諸相	1) 農民の貧困化, 国家財政の危機
1) 各地からの被害報告	2) 「緑の革命」と干ばつ
2) 干ばつ被害の推移	あとがき

## はじめに

インドでは、古くからたびたび、南西モンスーンの不順による干ばつに襲われ、それが深刻な飢餓となって夥しい飢餓者を出してきた。イギリス統治時代の飢餓については B. Bhatia の *Famine in India: A Study in Some Aspects of the Economic History of India, 1860-1965* (Asia Publishing House, Bombay, 1969) に詳しく、飢餓の発生頻度と様相（端的に言えば餓死者数）の支配要因は、天候不順による食料不足よりはむしろ、植民地支配により強化された社会的、経済的ひずみからくる食料購買力の低下の方が重要であると喝破した。1876～1878年の飢餓で南インド各地で数10万の生命が奪われると、イギリス人支配者への目はますます厳しくなり、政府はようやく飢餓対策委員会を設置して包括的な飢餓対策に乗り出した。しかし、この飢餓方は1880～1910年に数年おきに襲った干ばつに抗し得ず、数100万人の命が奪われたという。その後、飢餓方はたびたび改正され、またさしたる干ばつも発生しなかったこともあって、「悪名高い1943年のベンガル飢餓」まで、インドは珍しく全国的に飢餓に見舞われることがなかった。

独立インドの農業政策の基本は、食糧自給の早期活性と社会正義の実現に置かれ、これに沿って農業生産の物的・制度的基盤の改革や技術の進展が計られた。食糧自給は1970年代末に実現したが、年ごとの収穫はいぜんモンスーン降雨によって左右され、干ばつに弱い体質を払拭しきれていない。それどころか、性急な食糧自給政策のひずみ、例えば、作付パターンの小麦・米など特定作物への偏りや、一部の上層農と大量の零細農・農業労働者との格差拡大などによって、干ばつ被害の様相は徐々に変質しつつあるようにも思われる。

筆者は1987年7月中旬から10月中旬までの3カ月間、文部省海外学術調査（研究課題：インド干ばつ常習地域の農業と地域変化、代表者：藤原健蔵）のためラージャスターン州全域およびマディヤプラディッシュ州の一部を調査し、折しも2年続きの干ばつに悩む各地の実情にじかに接し得た。調査の成果は別に報告するが、ここでは、その折に収集した新聞・雑誌の記事を、筆者自身の観察や政府関係者の談話などによって整理し、若干の解説を加える。ただ、当時の状況をありのまま収録しておくことに重きを置く意味で、記事の引用を中心にするとし、コメントはできるだけ差し控えた。

収集、引用した新聞・雑誌は次の通り英字紙に限られ、ヒンディー語その他の出版物については目を通していない。

[日刊紙]

INDIAN EXPRESS; 1987年7月7日～10月5日

HINDUSTAN TIMES; 1987年7月7日～10月5日

TIMES OF INDIA; 1987年7月20日～10月5日

STATESMAN, TRIBUNE, THE HINDOU; 随時

[週刊誌]

SUNDAY; 1987年9月6～12日号

TODAY; 1987年9月15日号

FRONTLINE; 1987年9月19日～10月2日号および10月3～16日号

[月刊誌]

SURYA; 1987年9月号

上記の新聞の収集に当たっては、本調査隊のメンバー、福岡教育大学中里亜夫助教授、住友商事ニューデリー支店（支店長●氏）ならびにジャワハルラル・ネルー大学大学院生●君の御協力を得た。記して感謝の意を表したい。

## 1. 'Too late too little' であった南西モンスーンの到来

### 1) 'The century's worst monsoon ?'

インド亜大陸における南西モンスーンの平年開始日は、半島南端部で6月初め、Bombay-Calcutta 線で6月10日、Delhi で6月29日である。1987年の南西モンスーンの訪れは大幅に遅れていた。I. E. 7月19日版は、

“The onset of the monsoon in India this year has been delayed, except in Bombay...” “The last such delay of the monsoon in Delhi was in 1907, it breaking late on July 20.”

と報じ、その遅れの主因を、

“Extra-tropical weather system north of the Indian sub-continent are moving towards much lower southern latitudes than their normal position. They derive away the monsoon winds.”

とし、「当分、降雨の見込みがない。」(IMD, インド気象局専門官談) と予想した。

Orrisa 南部でも、

“The rainfall during the last one month has been less than 30 percent compared to what was during the corresponding period last year.” (7月17日, I. E.)

のため、水稲は大部分が枯れ、再度播く種子もないとして、大干ばつの前兆を報じられた。

穀倉地帯の Punjab でも深刻な事態が迫っていた。

“The severe drought in Punjab, following the failure of the monsoon so far, has upset kharif operations and government officials apprehend another agricultural disaster if rains the state for another week.” (7月26日, I. E.)

Punjab では、5月に季節はずれの異常降雨があり、刈り取り直前の小麦に大被害を与えた。農民達はそれを刈り取り、土壌に残っていた水分を利用して早目に水稲を植えたのだが、それ以後は全く雨が降らず、苗は枯れ水田に割れ目が生じた。冬作 (Rabi) の小麦と夏作 (Kharif) の米が双方とも大減収が予想されるというのである。

この頃 Delhi では、気温が連日40℃を超え、南西方 Rajasthan から熱風が運ぶ砂塵が天空を黄色におおって、大地は乾きに乾いていた。IMD (インド気象局) は、6月1日より始まる夏体期の降雨状況を、全国35の農業気象区毎に、平年値の上下19%を「正常」、20%異常を「過剰」、20~59%を「不足」、60%以下を「過少」の表現によって公表しているが、6月1日~7月22日段階では、正常が Assam, W, Bengal, Bihar, Karnataka 北部, Bombay 付近等の12気象区だけで (過剰はなし)、他は不足および過少 (Punjab, Haryana, H.P., Gujarat 西部) という、全くひどい状況であった (図1)。ただ、Brahmaputra 下流のみならず、Ganga 下流域の Himalaya 山脈寄りでは1日70~120mmの大雨があり、支流の多くが氾濫して被害を受ける程であったので、Delhi などインド北西部でもモンスーンの到来近しを思わせた。

果たせるかな、7月26日の午後、一陣の突風、次いで尖先と雷鳴とともに、ものすごい

シャワー性の強雨が Delhi の街を叩きつけ、そして洗った。まさに 'Monsoon burst' である。それは断続的におよそ1時間、15mmほどの量にすぎなかったが、気象変化の激しい日本で育った筆者でさえ、あれほど劇的な感動を覚えたことはない。翌27日の新聞各紙は、次の見出しでこれを一斉に報じた。

“Monsoon douse scorching North” (H.T.)

“Monsoon finally breaks over Capital” (T.I.)

“Monsoon brings relief to Delhi” (I.E.)

Delhi におけるモンスーン降雨の訪れは、平年より約4週間の遅れであり、これまでの記録（前述した1907年の7月20日）よりも、さらに1週間の遅れであった。「この記録は、将来、破られることはないであろう。」(IMD 専門官談) といわれた。今回の干ばつが 'The century's worst drought' といわれた理由も、ここにある。

しかし、T. I. はこの驟雨について、他紙よりやや専門的に解説している。

“The intermittent showers are due to the shifting of a monsoon through on the foothills of the Himalayas southwest over Delhi. In technical terms a monsoon trough is an axis in which the wind is westerly in the south and easterly in the north.” (7月27日, T. I.)

そして、「通常の年には、この monsoon trough (すなわち ITC) は6月末にインド西北部まで北上し、その trough 内に低気圧が数回発生して雨を降らせるのであるが、今年はそれが無い。今回の突然の驟雨は西方擾乱 (Western disturbance) にもとづくものである。また、現在の trough も発達が不十分であるので、そう長くは持続しないであろう。」と悲観的な見方をしている。つまり、26日の驟雨を本当のモンスーン降雨とみていないのである。

この見方は、

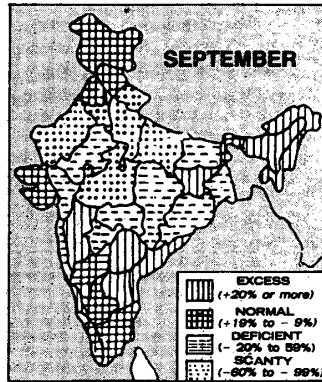
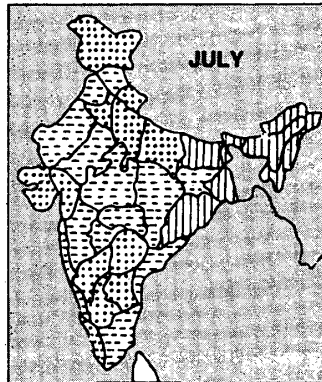
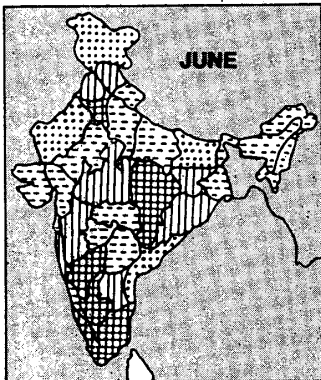
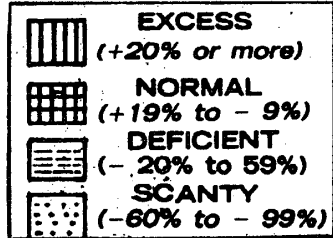
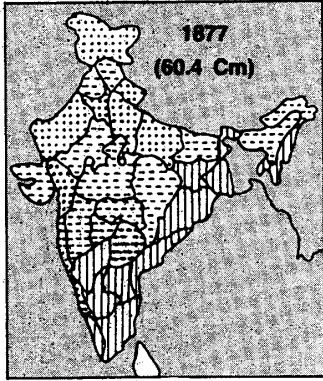
“The current wet spell which had struck north west India may be weak and short unless weather systems develop over the north Bay of Bengal and move westwards and north-westwards.” (7月28日, I. E.)

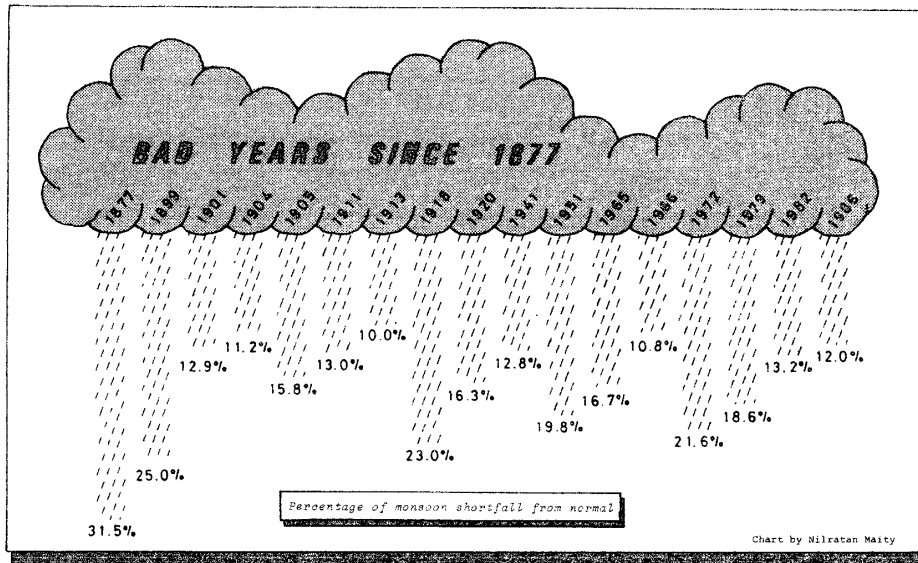
でも同様に、8月に入るとそれが現実のものとなった。

“Tuesday's rainfall was too little, too late. It brought no cheer to the farmers of Delhi. The summer sun has scorched the earth too long, and knarif crop will not recover from that. The weather office holds out some hope of more rainfall.” (8月5日, I. E.)

“Delhi is in full grip of monsoon winds struck the Capital on July 26, though there was a prolonged dry spell after that.....Till August 14, Delhi had received only 6.8 cm of rainfall which is 29 cm below normal.” “This bout of rain had resulted from an upper air cyclic circulation over central Pakistan and its neighbourhood. The present wet spell is not likely to last long because the westerly monsoon system will move eastwards.” (8月16日, I. E.)

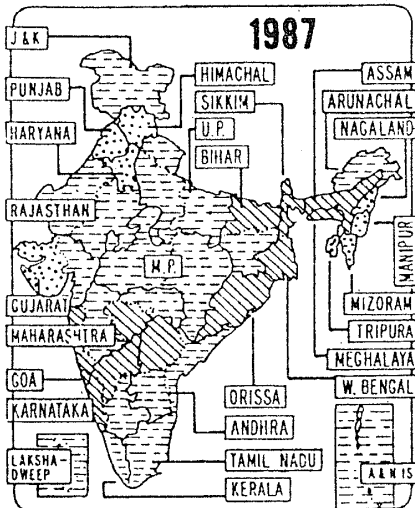
1987年のモンスーンが「今世紀最悪」であるかどうかについては、週間誌 TODAY (9月15日号) が“*How poor is this monsoon really ?*” のコラムで論じているが、週間誌 SUNDAY (9月6日~15日号) でも取り上げている。SUNDAY によれば、1877年以来、Bad monsoon (モンスーン期降水が平年値より10%異常少なかったもの) は17回あった。最終的結論はモンスーンが終わる9月30日まで待たなければならないとしたうえで、





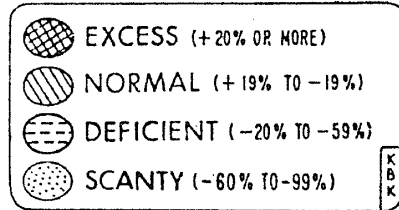
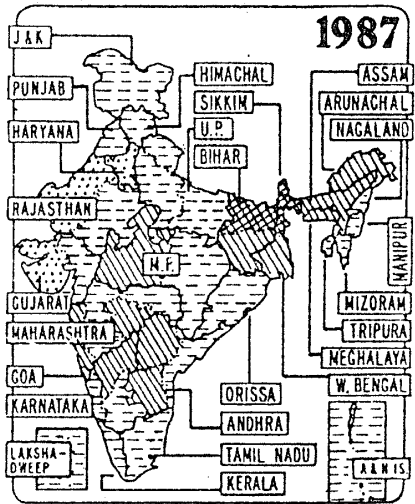
### LIMPING MONSOON

RAINFALL: JUNE 1 TO JULY 22



### PROGRESS OF MONSOON

RAINFALL: JUNE 1 TO SEPT. 16



“The 1987’s monsoon may finally rank higher than 1972 with its shortfall of 21.6 per cent, though it is unlikely to match the record of 1918 (23 per cent), or the dreadful dryness of 1877 (31.5 per cent).” (インド熱帯気象研究所長談)

という見解を掲載している(図2)。6月1日～9月16日間の降水分布(図3-b)も、H.P., Punjab, M.P. 西部の若干の好転と、Ganga 下流域の過剰(洪水を引き起こした)が認められるも、7月22日までの状況(図3-A)と本質的な変化はない。

## 2) El Niño's footprint ?

南西モンスーン到来の遅れが問題になるにつれて、その不規則性の原因に関する記事が各紙にみられるようになった。T. I. (8月11日)は“The vagaries of monsoon continue to baffle scientists”の見出しでこれを取り上げ、

“Over the Years, a fairly significant sum has been spent on collecting data on the monsoon. Still, no clear-cut patterns have been discerned by meteorologists. There are at least three theories why the monsoon has been so erratic. Depression in the Bay of Bengal has weakened the monsoon winds in South Asian region, says Dr S.K. Pradhan, a meteorologist in the department of science and technology (DST) here. His views are shared by many other meteorologists and scientists. According to the second explanation, the existence of a thick snow cover over the Himalayas which normally melts during the summer months might have prevented the formation of a depression in the Bay of Bengal. The third theory suggests that the Indian monsoon has been affected by the teleconnections or El Nino: Apparently unconnected weather phenomenon at different places on earth.”

「エル・ニーニョ現象(東部赤道太平洋の海面温度上昇に伴う一連の諸現象)が発生した年に、インドではモンスーン降雨が不足する。1987年もモンスーン期前にエル・ニーニョ現象が起こり、それが希有のモンスーン遅延をひき起こした。」とする意見が多く、有効な降水予測法を確立するために南部変動(Southern oscillation)にかかわるエル・ニーニョ現象を研究する必要があるとしている。しかし一方、モンスーン降水の不足は、エル・ニーニョ現象が起こらなかった年でも発生することがあり、「南極大陸の気温がインドのモンスーンの振舞いに影響する。」というIMDのR.K. Dutta局長の意見もある。いずれにしても、現在なお予報が不正確であるということは、未知の要因がまだ多く残っている証拠である。

SUNDAY(9月6～12日号)も干ばつ特集記事の一つとして“El Niño's footprint ?”を取り上げ、エル・ニーニョの発生機構、それとインド・モンスーンとの関係について、研究の現況を解説している。すなわち、

“The El Niño effect is believed to be responsible for weakening the monsoon currents over India.” としながらも、“A sudden delay in the arrival of the monsoon, a sudden appearance of El Niño current on the other end of the world, these are anomalies that constantly the true nature of the mystery.”

と早急な結論を下すことについては慎重である。

T. I. (8月22日)の H. Ansari 博士の論説“The drought: Was it predictable ?”は、インドのモンスーン予報の現状と問題点を集約したものとして注目に値する。まず、「本年6月1日、PuneのIMDで天気図を検討した時、今年は典型的なモンスーン不順の年であることが予測できた。すべての条件が揃っていたからである。」とし、モンスーン不順の主要因(あるいは前兆)として、①4、5月になっても偏西風がインド亜大陸から退行しないこと、②北インドの冬期低温と季節はずれの西方擾乱の雨、③赤道海域での南部変動(エル・ニーニョ現象)、④Bengal湾上での低気圧の挙動などをあげている。しかし、問題は、これらの前兆をつかんだとしても、はたして干ばつ予報を発令できるかということであって、

“The crucial question that arises is: Can we generally predict a drought, and, if so, how early? Furthermore, can we do something about it?”

と自問し、敏速な予報技術の向上と予報発令体制の確立とが必要であることを強調している。前者については、スーパー・コンピューターの導入が不可欠であるとしている。

## 2. 干ばつ被害の諸相

### 1) 各地からの被害報告

インドでは、モンスーン期降水が平年値より10%以上も不足すると、専門家は‘Meteorological drought’と呼ぶ。1-1)で述べたように、1987年のモンスーン期降水の不足が1918年の23%を上回り、今世紀最悪の Meteorological drought となるであろうとされた。

つぎに、5月中旬～10月中旬の時期(夏作期)に、週降水量が当該週の平年値の半分以下になる週が4週続くと、作物に被害が現れてくることから、‘Agricultural drought’と認定され、課税の減免や各種補助金の対象となることがある。1987年の夏作期には、東部インドを除けば、ほとんどの州でこの段階まで干ばつ被害が進んだ。広大なインドの国土においては、作物被害の程度と様相はモンスーン到来の遅速、その強弱のほか、灌漑の有無、作物組み合わせ(Cropping pattern)等によって地域的に大いに異なり、全国を一括して表現することは難しい。

モンスーン到来の遅れによる影響を報じる記事は、7月中旬から急に多くなった。

“Dry weather hits milk yields in Haryana” (7月10日, I. E.)

“Government oil may touch new high” (7月16日, I. E.)

“Only rains can end milk crisis” (7月18日, H. T.)



“Kharif prospects improve” (7月18日, I. E.)

インド人の食生活において、ミルクと食用油は主食のコメやコムギとともに不可欠のもので、供給不足によるその値上がりは国民の最大関心事である。当時すでに、モンスーンの遅れによって農民はコメ、ジョワール（モロコシ）、バージラ（トウジンビエ）等の夏作物を播種できずに困っていたが、それに関する記事よりも早く、ミルクや食用油の値上がりが報じられたことは興味深い（後述するように、政府が食料の需給状況の公表にきわめて慎重な理由はここにある。）

Punjab では、時ならぬ5月の雨を利用して早目にコメを作付けし、前年の作付面積の約70%に当たる1.27万 ha の作付けを終えていた。しかし、その後全く雨は降らず、

“There is a possibility of damage to the standing paddy to the extent of three per cent per week if there is no rain.” “Sensing farmers to cultivate oilseeds, sunflower and mustard, which requires less irrigation, in the left over areas and in field where the paddy is withering.” (7月26日, I. E.)

Punjab に次ぐ穀倉地である Haryana でも、コメの作付けの限度は7月中旬であるが、それを過ぎても、

“Only 30 to 35 per cent of the paddy crop have been transplanted so far with the help of irrigation facilities. However, it has become difficult to save it.” “Fodder is worst affected due to drought conditions. Even the *Jand*, a tree that dots southern Haryana has deprived of its leaves, that serve as fodder.” (7月21日, H. T.)

という状況であった。

7月26日に北西部一帯に降った雨が、期待したほどの量ではなく、また本格的なモンスーン降雨ではないことがわかり、さらにまた農作物や家畜の被害が各地からつぎつぎと報じられてくると、それまで、どちらかといえば気象学的意味で叫ばれていた‘The century’s worst drought’が現実のものとなる可能性がでてきた。“A frightful prospect” (8月1日, T. I. 社説) は、

“The prospect of large-scale starvation and death of cattle is very real.....There is no time to be lost.”

として、政府が早急に干ばつ対策を講ずることを要望している。

新聞、雑誌に掲載された各紙記者、通信員のレポートおよび政府関係者の談話にもとづいて、各州の干ばつ被害およびその対策を7月下旬、8月中葉および9月下旬に分けて表1に要約する。なお、この表では前の時期に報じられた内容は、重複をさけて後の欄では省略されている。つぎに、この表にもとづいて各地の被害状況を経済的にみることにしよう。

## 2) 干ばつ被害の推移

7月29日の記事 (T. I.) では、雨不足のため夏作（コメ、ジョワール、バージラ、マメ類等）の作付けが例年の1/2~1/3しか進んでいないこと、すでに植付けた苗（5月に降水のあった Punjab, 平年並みにモンスーン入りした Karnataka, 灌漑施設のある地域等）も干天のため日に日に枯れていることが報じられている。とくに、3~4年続きの干ばつに見舞われている Gujarat, Rajasthan, Haryana, Karnataka では家畜の飼料や村人の飲み水の不足をきたし、救荒事業 (Relief work) によってかろうじて急場をしのがざるを得

ない状況であった。

7月から8月に入ると、各地に若干の降雨はあったが、まさに「焼け石に水」、貯水池の水や地下水を補給するどころか、土壤水分を増して苗を蘇生させることすら覚束なかった。8月初め、各州の被害状況が中央政府に報告されてきたので、新聞各紙は連日これを報じている。表1第2欄はHindustan Timesの8月7日版から、各地の作物被害状況を要約したものである。

“All we can do is watch our crops wither, our cattle die and wait for the rain. Meanwhile, pray.” (8月7日, H. T.)

という70才の老農夫の声は痛いたしい。被害は作物に限らず、しだいに各方面に波及していった。例えば、

“Drought favoc in A. P.” (8月10日, I. E.)

“Milk shortage like to continue” (8月12日, I. E.)

“Coping with the drought; Groundwater is not for wasting” (8月15日, T. I.)

である。また一方、夏作穀物の収穫を断念して飼料用に青刈りするか、掘り返してマメ類、油料種子に切替えるという農業指導がIARI (インド総合農業研究所) やICAR (インド農業調査協議会) の専門家によって行われている。

“Expert’s advice to farmers” (8月15日, H. T.)

“Advice to mitigate fodder scarcity” (8月17日, H. T.)

8月15日現在、作物被害の大きいのはPunjab, Haryana, U. P. 西部, Rajasthan, Gujarat, M. P., Orissa, A. P., Karnatakaの9州であり、全国の作物被害額は200億ルピーにのぼる予想となった(8月17日, I. E.) また、中央政府農業大臣談(8月17日, H. T.)によれば、夏作の生産は平年に比べて食糧穀物で58%, 油料種子で54%まで落ち込むことが予想され、さらにそのうえ、

“Our immediate worry is the prospects for *rabi*. The lack of moisture would affect *rabi* sowing. As much as 70 per cent of the land faces this problem of drought.” (8月18日, H. T.)

というように、夏作の回復は絶望的であるばかりか、きたるべき冬作への危惧を表明している。農業を直接所掌するこの大臣の談話は、恐らく真実に近いものであったであろうが、その厳しい予測は数日後に内閣官房筋によって多少やわらげられた。その辺の事情については後で検討する。

干ばつの影響は作物被害から一步進んで、飼料欠乏による家畜の斃死および、それに至る前の他地方への移動や安価売却をひきおこしていた。デカン高原では貯水池や井戸が干上がり、灌漑ばかりか飲み水にも事欠くことになった。地下水の豊富な北部の平原でも、地下浸透による補給がないうえに、灌漑のための過剰揚水が加わって、地下水位が急速に低下し、管井戸(Tube well)灌漑を制限せざるをえなくなった。

“Fresh water lake dying” (8月17日, I. E.)

“Driking water crisis in villages” (8月19日, I. E.)

“Water crisis grips 21 Rajasthan towns” (8月19日, T. I.)

“Livestock to be worst-affected in MP” (8月20日, T. I.)

“Cattle on the run” (8月25日, I. E.)

かくして、干ばつ被害の様相は多面的、複雑化していった。村の男子は職を求めて近くの

表 1

	Times of India, 7月28日版	5月豪雨の後、5月下旬までにコメの70%を植えたが、その後雨がなく、毎週3~5%づつ立枯れ。 過去2カ月間に地下水位が2m以上も低下し、揚水費かさむ。	Hindustan Times, 8月7日版 (Magazine), 8月16日版 Indian Express, 8月17日版 イネの立枯れ進む。地下水位の低下は2m。電力不足で地下水灌漑十分でできず。	Frontline, 9月19日~10月2日号, 10月3日~16日号 Hindustan Times, 8月28日~9月12日版 Times of India, 8月24日版 灌漑普及し、1903年以降干ばつなし。 7月1日~9月15日の降水は平年の15~25%のみ。 地下水位低下(雨不足、蒸発50%増、過剰揚水)により管井戸の大半が涸れる。 コメの減収20% (110億ルピー) か? サトウキビも20%減 (昨年より10%増の作付だが)。 灌漑作物に依存しすぎではないか。作物パターンの多様化が必要。
PUNJAB				
HARYANA	雨降らず、コメの作付は40%のみ。パージラも全く駄目。代りに飼料作物を奨励。 夏作は目標2.2百万トンの3分の1以下か? 高温と飼料不足で、ミルク生産は20~25%まで低下。	7月の雨20.3mm (昨年は54.7mm)。 コメの作付は約30%のみ。それすらも実らず、飼料に胃刈り、過去3年間の降水不足と過剰揚水で地下水位が低下(3分の2の地区で塩性化・アルカリ化)。 飼料不足が深刻(ムギワラはキンタル当たり100ルピー)。 ラクダダにJinaの葉。次の冬作への悪影響恐れる。	7月の雨20.3mm (昨年は54.7mm)。 コメの作付は約30%のみ。それすらも実らず、飼料に胃刈り、過去3年間の降水不足と過剰揚水で地下水位が低下(3分の2の地区で塩性化・アルカリ化)。 飼料不足が深刻(ムギワラはキンタル当たり100ルピー)。 ラクダダにJinaの葉。次の冬作への悪影響恐れる。	夏作全体で70億ルピー減産。コメの作付は60%, その50%がダメー。パージラ90%, サトウキビ55%, ワタ50%以上, マメ類・食用油の全部が被害。 州政府は生き残りの管井戸に電力を優先供給, 村池に用水路の水を引いて飲み水を確保。
RAJASTHAN	4年続きの干ばつで、今年是最悪。27県のうち26県が事実上雨なし。 予定面積の3分の1に播種したが、雨が待たれる。地下水位低下で、700村以上が給水に依存。救荒事業を6月30日より開始(35万人雇用)。	6~7月の雨は州全体で平年の65%減(昨年は26%)。 引き続き干ばつで地下水は涸れ、貯水池も干上って都市の湯水も深刻。 夏作は12.3百万ha中4.1百万haのみに播種(その75~90%ダメー)。 飼料なく、家畜の死、移動多し。 救荒事業を8月末までに70万人追加(計105万人)。 中央政府に3億ルピーの緊急援助を要請。	6~7月の雨は州全体で平年の65%減(昨年は26%)。 引き続き干ばつで地下水は涸れ、貯水池も干上って都市の湯水も深刻。 夏作は12.3百万ha中4.1百万haのみに播種(その75~90%ダメー)。 飼料なく、家畜の死、移動多し。 救荒事業を8月末までに70万人追加(計105万人)。 中央政府に3億ルピーの緊急援助を要請。	8月下旬に州東部に断続的降雨。しかし州全体としてMaha Akal (大干ばつ); 夏作全滅、飼料・飲み水不足、経済破綻)となる。 救荒事業への不満(現金支払・ピンハネ)起こる。 州政府対策室の具体的行動(貯水池は飲み水に限定, 高品種牛20万頭の移動等)。 向こう12カ月間に餓死が現実化? 行政の対策およびこれを監視しサポートする奉仕的民間組織が必要。
GUJARAT	3年続き、所により4年続きの干ばつ。 182郡中78郡で播種できず、現状では播種したコメ・ワタ・パージラも期待できず。特にKutchひどい。 1万余の村に給水車等で飲み水を供給。 80万人(7千カ所)で救荒事業。1日7百万ルピー。	50%以上播種できず、播種しても立枯れ。タンク・井戸涸れ、飲み水確保のため地下水灌漑を控える。 25百万頭の家畜のため、Punjabに損傷小麦の提供方を打診中。 救荒事業のほか、老弱者・障害者に1日4ルピー支給。	播種は干ばつ年の昨年の40% (270万ha)。灌漑地 (50万ha) 以外は収獲見込みなし。 家畜の死多数(屠殺は許可の数倍)。約50万頭が移動(一部はサマリタンに収容)。 救荒事業は1家族3つまでに制限。求職者2.5百万人(昨年の2倍)。 州政府の干ばつ対策費は55億ルピー(過去2年間で64.4億)。 干ばつは村の全階層に影響。人々はサワラトリ祭(気前の良い)を止め、結婚も延期。	播種は干ばつ年の昨年の40% (270万ha)。灌漑地 (50万ha) 以外は収獲見込みなし。 家畜の死多数(屠殺は許可の数倍)。約50万頭が移動(一部はサマリタンに収容)。 救荒事業は1家族3つまでに制限。求職者2.5百万人(昨年の2倍)。 州政府の干ばつ対策費は55億ルピー(過去2年間で64.4億)。 干ばつは村の全階層に影響。人々はサワラトリ祭(気前の良い)を止め、結婚も延期。
HIMACHAL PRADESH	前の冬作は雹・雪害で10億ルピーの減収。 6~7月に雨なく播種できず、7月末の2回の雨でやっと播種。 救荒事業として植林、道路補修を開始。支給用小麦2.7百万トンを用意。	トモモロコシの60%, コメの70~80%を失う。金額にして10億ルピー。	トモモロコシの60%, コメの70~80%を失う。金額にして10億ルピー。	トモモロコシの60%, コメの70~80%を失う。金額にして10億ルピー。

UTTAR PRADESH	57県中50県で干ばつ。特に西部がひどい。12.9百万haの半分しか播種できず、目標の11.6百万haの25%減か？	灌漑水で播種した夏作(半分がサトウキビ、他はコメ・トウモロコシ)もほとんどが枯れる。農業はいまだに“天まかせ”。水位の過剰揚水(1日16時間)のため地下水水位の低下招く。村は飲み水不足で苦しむ(1地区当たり8本の深井戸掘りを検討中)。	6月中旬のモンスーン到来時に数回の雨、だが7月中旬～8月19日に雨なし。45県中、25%未満の減が3、26～50%減が25、50%以上減が15。9月の断続的雨で8月末の作柄予想(39.5億ルピー減収)が少し改善された。しかし、貯水池・地下水漏れ、冬作への影響心配される。州政府は救荒事業に重点を置く予定(8月からの1カ年の災害資金58億ルピーのうち21.8億ルピーを雇用創出にあてる)。
MADHYA PRADESH	45県中16が平年の半分以下の降雨。6%しか播種できなかつた村もある。3.4万カ所で救荒事業。	救荒事業に過去3カ年で30億ルピー、今年だけで26億ルピーを支出。州政府の恒久的干ばつ対策なし(例えば、水管理悪い)。また、救荒事業にからむ政治家・役人の不正あり。州のコメ所は通常の雨。他では夏作に影響。	30県うちの半分が平年の25～50%の雨で苦しむ。飲み水不足に悩む(給水は最大時で5,000村、現在でも852カ村)。
MAHARASHTRA	内陸中央部で雨なし。147万haの水田のうち50万haのみ耕作。		
ORISSA	過去3週間雨降らず。全州(13県)で被害。作物被害50～70%が1735村、75%以上が266村、特にコメどころのGanjanひどい。20万個のミニキッド(マメ・油の種子入り)を1.5万カ村に配布。灌漑用水の料金の50%を助成。	降水は6月87.7mm(昨年の40%)から7月245.5mm(同70%)へ好転。だが、夏作(コメ・ラギ)は30～50%のダメージ。飼料は正常。中央政府に6億ルピーの援助を要請(ミニキッド、294カ所の採水施設、救荒事業等)	
ANDHRA PRADESH	コメの大産地、コメどころの東部海岸平野や西部のGodavariでも、6～7月降雨が平年を下回る。非灌漑地の70%が播種できず。		降水は昨年より悪くはなかつたが、過去4年間の雨不足でKrishnaの流量減り、コメは昨年の半分(1985/86年が7.6百万トン＝平年、86/87年が6.4百万トン、今年が3.0百万トン)、52.4億ルピーの減産。州政府は援助要請を無視されたこと、中央政府を非難。
TAMIL NADU	NEモンスーンの降雨に依存。通常は、Metturダムは灌漑に頼るが、今年流入が少なくないので、8月21日にゲートを上げる。		過去50年最悪の雨(5～9月に214mm、平年の48%)。コメの作付は50万ha(平年の20%)、実際は18万haか？農民は都市や他州(ケララの農園)へ出稼ぎ。飼料不足で家畜の売却・移動多し。州政府に干ばつへの応急対策(食料の値上り防止、救荒事業等)があるが、恒久的な対策がない。
KARNATAKA	順調なモンスーン入りだったが、6～7月は125mm(平年の54%、35日間の無降雨)。8月上旬に少し降ったが、後半は雨なし。3分の2に播種したが、収穫は望みがたい。8月から救荒事業始める。		播種は365万ha(平年の54%)、そのうちの14%枯れる。天不作だけでなく、灌漑作(全耕地の20%)もダメージを受ける。4大ダムの貯水率は23～40%(雨期明けなのに)しかなく、次の雨期まで恐ろしい事態が予測される。現在、飲み水と飼料の供給が最も大切。
KERALA	14県中、4のみ降雨正常。全体として平年の32%減。こまま雨不足続くこと、コメ・バナナに悪影響。ココナッツ・パッパも30%減の見込み。		Karhitakom(7・8月)の雨は平年の40～60%。4年目の降水不足で、電力カットや飲み水不足(漏水現象起こる)。

町や遠く Delhi, Bombay の大都市に出稼ぎにでていった。また、わずかばかりの土地と家畜を売って一家で都市へ移住する例も多い (TODAY, 9月15日号)。州政府は救荒事業にのりだしたが、それはともすれば遅れがちであり、数量的にも不十分であった。なお、これについては次章で詳しく述べることにする。

干ばつが3年、所によっては4年も続いていた Gujarat や Rajasthan では、夏作期に入る前からすでに耕地が荒れ、家畜を放すべき草地すら見当たらない状態で、いわゆる“Biological drought”まで進んでいた村が多かった。そのような村に対して、1987年の雨不足は決定的な打撃を与えたことになる。これまでの干ばつでは、穀物の不足をミルクで補ってきたが、1987年にはそれを与えてくれる家畜をほとんど失い、井戸水すら底をついた。村人は村を見捨て、他所に逃れた。まさに村は経済的にも社会的にも崩壊しかけていた。干ばつ被害がこの段階まで進むと、Biological drought よりも“Socio-ecological drought”と呼んだ方が適切である。

Socio-ecological drought の段階では、人間は移動をしなければならず、もしそれが不可能であれば餓死しなければならない。この際の移動は、求職のための場合よりも一層深刻な、緊急避難的な行動といえる。8月末から9月に入ると、これを報ずる Gujarat や Rajasthan からの記事が目立ってきた。

“Migration patterns in Gujarat—where the drought has already caused the destruction of Rs 30,000 crores worth Kharif crops—are mostly inner—state rather than inter—state. But with prices soaring even in the cities, and acute urban water shortage, migration is unlikely to provide much light at the end of the tunnel. Many towns now get water only on alternative days.....With skeletons and carcasses of cattle littering the land, residents of Saurashtra and Kutch have been migrating to central and south Gujarat.” (“Parched lands, hungry mouths” SUNDAY, 9月6—12日号)

一方、インドの干ばつといえば餓死 Starvation の言葉がすぐ浮かび上がるが、意外にもこの語句が新聞紙上のタイトルに出ることはほとんどなかった。数少ない例として、8月26日の T. I. 紙に次の記事がみられる。

“400 starvation deaths alone in Kashipur”

“Starvation derives them to loot grains”

前者は Orissa の東ガーツ山中の Koraput 県に関するもので、最近数カ月の間に干ばつ被災地区で餓死、栄養失調、疾病および食物がないために、少なくとも400人(大部分が子供)が死んだとし、政府の無施策と怠慢を告発した野党指導者の指摘である。後者は Rajasthan の南部アラバリ山中で、飢餓のために食料の略奪に走る部族民の記事であり、2日に1度しか食事にありつけない同地方の惨状(救荒事業の恩恵が及ばない)を報じている。その後、Starvation の語句のタイトルに現れたのは9月11日(I. E.) および9月19日(H. T.) の2度だけで、いずれも上記 Orissa の件について、その真偽を徹底的に調査するという政府談話に関連したものである。かつては数10万、数100万という規模で餓死者をだしたインドの干ばつも、今日ようやく Starvation の悪夢を払い退けることができたといえよう。

8月下旬～9月中旬の新聞は各地さまざまな干ばつ被害の模様を伝えており、地域性が表われていて興味深い。おもな記事のタイトルを拾ってみよう。

“Concern at cane crop failure” (8月21日, I. E., Uttar Pradesh)

“cattle on the run” (8月25日, I. E., Rajasthan)

“Water for sale in Mahendragarh” (8月26日, I. E., Rajasthan)

“Cotton crop withering away” (8月27日, I. E., Bhatinda)

“More water conditions foe Haryana farmers” (8月28日, I. E., Haryana)

“Butter shortage due to Gujarat drought” (9月13日, I. E., Gujarat)

“Acute butter shortage in Capital” (9月17日, I. E., New Delhi)

週間誌も9月半ば以降の号で、各地の取材にもとづいて干ばつ特集を組んでいる。

“FRONTLINE”は2週連続で各州の被害状況, “Today”は被害激甚地の村人にスポットを当てた臨場感のある内容(10項目の説明記事がついている), “SUNDAY”は干ばつの原因と影響, そして救援活動の3本柱で組立て, “SURYA”は食糧需給や国家財政に与える干ばつの影響, 農業政策見直しの必要性を論じ, 4者それぞれ異なる視点で干ばつ問題をとらえているのが興味深い。表1の第3欄には“FRONTLINE”の記事を要約してあるが, 9月中旬の段階では作物被害よりはむしろ, 地下水位低下, 家畜移動, 出稼ぎ, 救荒事業等の Socio-ecological drought の諸相を報じ, さらにこの苦境を次の冬作にどうつなげるか, さらにまた来年の夏作までいかに耐えうるかにふれている。

### 3. 干ばつ被害の克服

#### 1) 政府の救援対策

干ばつはインド農業にとって克服すべき最重要課題の一つである。かつて干ばつ発生時には, 数10万から数100万の死者をだした。1876~77年の2年続きの干ばつでは, 例年より550万人も多く死亡し, 1899年の干ばつでも125万人多かった。これらは餓死者の数を直接示すものではないが, 干ばつになんらか起因して死亡したケースが多かったのである。たとえば, 1899年に多くの死者を出したのは, 飢餓委員会報告によれば, 干ばつによる餓死のほか, その後に続く冬の寒さ, 汚染した飲み水, 翌年秋に蔓延した流感等, 干ばつの間接的影響によるといわれる。しかし, 今世紀に入ってから, 政府が飢餓法を制定して救済に必要な財政支出を行ったり, 救援体制を調べて被災地への食料・水等の供給や救荒事業 (Relief work) を起こしてきたので, 干ばつによる直接・間接の死亡者は大幅に減ってきた。約300万人の死者をだしたといわれる1943年のあの‘Notorious Bengalfamine’は, 当局が日本軍の進攻を予想して食料の生産・流通の機構を攪乱したため発生した人為的な飢餓であった。

1987年のモンスーン到来は記録的に遅れた。数年前から干ばつを受けていた Gujarat, Karnataka 等では, 救荒事業を農村雇用事業 (Rural Em ployment Scheme) の予算の振り替えによって前年より継続実施してきた。救荒事業というのは, 干ばつで働き口を失った農業労働者や零細農を対象にして, 道路の建設や改修, 灌漑溜池の補修や底浚い, 飲用井戸の掘削等の仕事を与えて現金 (または現物) 収入の道を講ずるもので, Rajasthan では今年より女性を対象にした刺しゅう作業を新たに加え, 約5万人がその恩恵に浴した。同州では, 実は救荒事業をモンスーン入り (農繁期が始まる) の6月30日で打ち切る予定であったが, モンスーン遅れのために7月に入っても続けられ, 同月末までに約35万人が雇用された。

しかし, 干ばつ被害が深刻になるにつれ, より広汎な干ばつ対策を政府に求める声が大きくなった。

“Demand to declare villages drought-hit” (7月22日, H. T.)

これらの要求をまつまでもなく、中央政府は8月初め、各州からの被害報告に基づいて干ばつ対策の応急プランを作成した。

“Contingency plans are being drawn up by different ministries for rushing relief to the drought-affected areas.....” (8月6日, T. I.)

とし、具体的には食料作物の生産確保と救荒事業に必要な追加予算の計上、食料穀物の需給調整と価格安定のための措置、豆類・食用油不足のための緊急輸入等を決定した。ついで、中央政府は飲み水供給のための特別経費として、7つの州に計5.54億ルピーを配分した。

“The Union Government has released Rs 55.4 crore to nine States on an adhoc basis to meet their urgent requirements of augmenting drinking water supply in the rural and urban areas.” (8月15日, H. T.)

各州への配分の内訳は、Rajasthan 2.1億, Gujarat 1.1億, Madhya Pradesh 0.6億, Haryana 0.3億, Punjab 0.2億, Orissa 0.14億, Maharashtra 0.2億, Tamil Nadu 0.2億である。

1987年8月15日はインド独立40周年の記念日である。これにあわせて政府・政党関係者のメッセージが新聞各紙に掲載されたが、その見出しの多くに干ばつ克服のために国民運動を喚起する言葉が使われた。

“President call to help Govt. fight drought” (8月15日, H. T., 独立記念日前夜の大統領 R. Venkaraman のメッセージ)

“Rajiv calls for mass movement to fight drought” (8月16日, H. T.)

“People asked to help fight drought, terrorism, PM’s Independence Day address” (8月16日, T. I.)

独立記念日の朝、Red Fort の前の広場で行われた R. Fandhi 首相の70分に及ぶ演説は、大干ばつの克服、パンジャープの過激派対策、スリランカとの協定について国民の理解と支持を望む内容であったが、特に干ばつ克服について多くの時間をさいて、次のように所信を述べ、国民各層に協力を求めた。

“But Government alone cannot tackle the problem. People must come forward to meet the situation, both individually and collectively with active participation of the State Governments who have to essentially provide relief. They must fast to reach every district and village in time.”

“For the last three years agricultural production has been stagnant at 15 crore tonne due to scanty rainfall. But the Indian farmer is capable and experienced and with a little concerted help from all quarters including politicians, Opposition and Press, can tide over the present crisis.” (8月16日, H. T.)

R. Gandhi 首相は、被害の大きい14の州および2つの連邦直轄地の首相に対して生活物資、飲み水、飼料、電力、灌漑水および雇用の供給、分配に関する緊急行動指針を送り、

“The Centre would give all possible help the state governments, but they have to work effectively to deal with the drought.”

とし、基本的な生活物資の供給と価格を維持するため、それらの買占めと退蔵を厳しく取締ることを指示した。指針送付先は U.P., Gujarat, H.P., Karnataka, M.P., Punjab,

Maharashtra, Nagaland, Orissa, Rajasthan, T.N., A.P., Kerara の14州および Delhi と Andaman & Nicobar 直轄地であり、それからの報告をまっけて州首相会議を開催し、最終的な“active plan of national challenge”を作成することとした。(8月16日, T. I. および I. E.)

一方、州政府レベルでも、例えば Rajasthan 州首相の“Despite the occurrence of the worst-ever drought in the State’s history the Government will not allow any one to be starved.” (8月15日, H. T.) や、Gujarat 州財政長官の「可能な救援対策はすべて実施する。救荒事業の必要性はますます増しているので、250万人分を用意した。」のように、州民の不安感の沈静に努めながらも、同時に、“The minister also appealed to people of Gujarat and voluntary organisations to raise their resources to help the state in facing the challenge of nature.” (8月15日, I. E.) と訴えている。また、Haryana の Virbhadr Singh 首相も、干ばつ対策資金の第1次分として5,000万ルピーを用意したとし、“Local labour would be provided employment under these programmes to be carried out for about eight months til next crops were available in May next year.” (8月22日, I. E.) と表明している。

以上の記事を読むかぎり、干ばつ対策は政府レベル(中央および州)においてつぎつぎと講じられたかに思われるが、現実にはかなりの混乱と遅滞、不正があったように思われる。H. T. の8月7日版は、「多くの州ではまだ状況をしっかり把握しておらず、まずいことには、政治によって救援が翻弄されている。」と指摘し、その具体的な例として次のように報じている。

“In Rajasthan, the ruling as well as the Opposition parties have alleged non-payment of wages in relief works in time, and in the Meerut Division of Uttar Pradesh, the authorities are too busy dealing with the communal situation to find time for, organising relief.”

“In Madhya Pradesh, there has been more of politics in drought than the actual problem of drought conditions—apoint which both the political leaders and officials concede in private. There has been a craze for more funds for each district in the name of drought relief and, according to a rough estimate, nearly 50 percent of the funds were squandered by those who managed relief works at various levels.” (8月7日, H. T.)

ただし、Rajasthan での労賃未払いには次のような事情があったようである。Rajasthan では、昨年より救荒事業の労賃として小麦を渡していたが、中央政府から配分されていた小麦30万トンが3月末で底をついた。州政府は中央政府に対して、小麦55万トンの放出をたびたび要請していたが、5月の第3週にようやく20万トンを認められたものの、放出値段で折合いがつかないために(食糧公団レートのキントル当たり215ルピーか、助成レートの155ルピーか)、実際の放出はさらに6週間延びてしまった。こうした事情で救荒事業の労賃(小麦の現物支給)を渡せなかったのであるが、この間の5月半ば、小麦の代わりに現金で支払うことにした。ところが、この代案は多くの地方で拒否され、いぜん小麦を要求された。というのは、1日の労賃は小麦の場合7.33kg (Rs1.55/kgとして)であるが、現金では10.5~11.0ルピーであり、これでは市場では5.33kgの小麦しか買うことができないというのである。また、現金で受取ると、男達はそれを酒代にしてしまうというわけである。厳しい干ばつであるが、村人達は救荒事業が途絶えたときに備えて、ある程度の穀



物を蓄えている。これが餓死者を出さない。(以上、8月29日、T. I.)

インドには約5,600万人にのぼる土地なき農業労働者がいる(1981年国勢調査)。また、土地所有者といっても、その56.6%が1 ha 以下、18%が1~2 ha の零細な農民である。しかも、彼等の土地はほとんど灌漑されていない。したがって、ひとたび干ばつが襲うと、彼等には働くべき仕事がなく、耕すべき土地も失うということになる。インドの干ばつ対策で最初にやるべきことは、被災地で仕事を与えることである。我々はここで、「インドの飢餓は仕事の飢餓であって、食糧の飢餓ではない。」といった K. Suresh Singh (1975) の指摘が思い起こされる。

## 二) 日対策の財政的措置

作物被害および食糧需給に関する8月18日の中央政府農業大臣 G.S. Dhillon の談話は、前述したようにきわめて厳しい内容(政府備蓄には限りがあり、各州からの放出要請に応じきれない)のものであった。この談話は恐らく、当時の状況を素直に表現したものであったであろうが、数日後にこれとは大部異なった談話が内閣官房筋からだされた。すなわち、

“Stocks of wheat and rice were enough to meet requirements of the public distribution system for one-and-a-half years.” (8月21日、I. E.)

“The foodgrain situation is comfortable and the stocks are sufficient for the next 18 months.” (8月21日、T. I.)

と、向こう1年半の食糧需給バランスに楽観的見通しをしている。その根拠として、「今回の Kharif 作の食糧穀物の減収は2,000万トンと見込まれる。来る rabi 作を平年並みとすると、1987-88年の食糧総生産は13,000万トン(過去3年鑑は15,000万トン前後)である。しかし、7月1日現在の政府備蓄は2,300万トンあり、その内訳は、小麦が必要量(需要量プラス最低備蓄量100万トン)より150万トン多い1,490万トン、米は40万トン多い840万トンである。……」としている。しかし、Kharif 作の減収が2,000万トンにとどまるか、平年並みの rabi 作を果たして期待できるか(小麦大産地の Punjab, Haryana の地下水位が大幅に低下しているので)、備蓄の2,300万トンは全部利用できるか(貯蔵状態が悪いので)等々を考慮に入れると、内閣官房自体が本当にこの数字を信じて発表したのかどうか疑わしい。

むしろこの楽観的予測の裏には、“The century’s worst drought” からくる社会的、経済的動揺を未然に防ぐこと、つまり食糧の買占め、値上げ等の経済的混乱、中央・州政府間の関悪化等の国内問題および国際的な穀物相場の上昇や国際政治におけるインドの地位低下等への、きわめて高度な政治的配慮があったものと思われる。なお、この発表の際に、各州に派遣した実情調査チームが8月25日までに報告をまとめあげること、R. Gandhi 首相が外国訪問を取り消して当該州首相達と協議することを付け加えている。いずれにしても、インドには、あの“Notorious Bengal famine”の苦い経験があるのである。

事実、Delhi 卸売市場では、最近1カ月だけで豆類、穀物、食用油は平均10%の値上がりを示し(とくに米は20%)、それは

“The market sentiment is ruled by the alarming reports from all over the country about the unprecedented drought, the large buffer stocks of foodgrains notwithstanding.” (8月20日、T. I.)

のためである。そのため、政府は

“a part of its efforts to maintain the price level which has been showing rising trends in the last few weeks.” (8月20日, H. T.)

として、オーストラリア、ニュージーランドから大量の豆類の輸入を計画した。

政府与党の Congress-I は化対策委員会を設けて、所得税の追徴、救済トラストの常設、食糧供与事業 (Food-for-work) ・飲料水供給等を骨子とする緊急化対策プランを、8月25日に政府へ要請した (8月28日, H. T.)。8月28日、政府は1987-88年度歳出の60億ルピーのカット (国防費から25億ルピー、国鉄事業費から10億ルピーのほか、公務員の海外出張費、会議費等の削減を含む) を中心とする化対策の財政措置案を発表した (8月29日, H. I., T. I.)。この措置は物価騰費の抑止と干ばつ対策費の捻出とをねらったもので、歳出カットとあわせて、不急不要の消費への課税引き上げ (航空運賃、冷房車運賃、高級ホテル料金等) や高額所得者への税率アップ等の歳入増加が計られた。この時点ではまだ、各州に派遣した調査チームの最終報告が集計されていないので、干ばつ対策に必要な追加支出を算出できないが、既支出分を含めて約150-200億ルピーと見積もられている。この中には、値上がり抑止に必要な量の食用油や穀物 (とくに食糧供与事業用の50億ルピー相当の小麦) の輸入資金が含まれている。食料 (食糧およびその他) を輸入すること自体、需要に対する供給の絶対的不足を意味するのであるが、これをあえて値上げ防止 (下線部分) とことわっているところに、国民に心理的干ばつを増幅させまいとする中央政府の苦心のほどがうかがわれる。

9月3日、干ばつのひどい20州および3直轄地の州首相達が New Delhi で会議を開いた。席上、R. Gandhi 首相が干ばつ克服を“The problem is truly national and necessitates all-round commitment”として、中央と州との間および各州間の連帯と協力を要請した。出席者の多くは特に異論をさしはさまなかったが、Andhra Pradesh 州首相 N.T. Rama Rao だけは中央政府主導のやり方に不満を唱えた。その背景には、干ばつ被害状況に関する国首相からの2回にわたる書状に対して内閣官房からなんらの回答もなかったという事情があるが、根底にはインド独自の国内政治機構の問題がひそんでいとみなければならない。

“The Andhra Pradesh Government and the Centre are involved in a slanging match over the impact of drought in the State. The Prime Minister’s visit itself was marred by exchanges between Congress-I and Telugu Desan members.” (FRONTLINE, 9月19日~10月2日号, pp. 115-117)

“How is the Central Government responding to the major challenge of the harrowing time ahead? The austerity and cutback measures aside, there is still need to devise a multi-pronged strategy to combat the drought.”

同会議において、各州から早急に救援資金を送付してくれるよう要望されたが、これに対して中央政府は、全部の州からの要請が出揃っていないが、現在までを合計すると330億ルピーにのぼるので、これを200億ルピー程度まで査定して2週間以内に送付することを約している。

ところで、災害中の中央政府から州政府への財政援助については余り知られていないが、洪水の場合、中央政府からの交付金の名目で援助総額の75%を、残り25%は貸付金として援助されるといわれる。しかし、干ばつの場合は交付金はなく、すべて貸付金 (翌年の年予算の5%を超えない範囲内で、Advance Plan Assistance として前倒しする。) である。洪水と干ばつに対するこの違いは、第8次財政委員会の災害観がその根底にあるという。

すなわち、洪水、電害、サイクロン害等は人間が別御できない自然災害であるが、干ばつは“man made”であり、本来、州レベルでその防止対策を講ずべきものである、との考え方である（8月30日、H. T.）。この考え方は恐らく第9次財政委員会へ引き継がれると思われるが、この基本を州政府側が納得していないと、前述した Andhra Pradesh のような不満が今後とも起こりかねないのである。

#### 4. 干ばつの影響

##### 1) 農民の貧困化、国家財政の危機

“Twenty-five per cent of small farmers and two third of landless labourers will go below the poverty line unless urgent remedial measures are taken to meet the problems arising out of the recent drought.”（9月7日、I. E.）

インド商工会議所連合（FICCI）は、干ばつが農業収入、農・工産物に対する農村需要、工業生産高等、きわめて広汎な分野にまで影響する、という調査報告“Economic Impact of Drought”を発表した。それによると、農業生産が当初計画より10%、15%、20%低下した場合、農業収入はそれぞれ840億、1,360億、1,680億ルピー低下すると予想される。農業収入100ルピーの減収は1985-86年物価で約24ルピーの工業産品に対する農村需要の低下を招くので、綿製品、皮革製品からラジオ、電動ポンプ、トラクターに至る農村向け工業製品の生産は、211~505億ルピー相当の減少を余儀なくされるであろうと見積もっている。これは全工業生産高の1.8~3.5%に相当する額であり、かつて第4次5カ年計画の実施を不可能にした1966年および1967年の干ばつ被害の影響（それぞれ0.4%、1.3%）より遙かに重大であると予測する。

このため、同報告書は政府に、食糧供与事業計画を強化して1987-88年中に27~36億人日の仕事を確保すべきこと、食糧、飼料等の基礎物資の供給を全国的視野で実施すべきこと、（とくに輸送の確保）、基本的消費材の価格維持に努めることは、首相主唱の救援基金を設け国民各層からの積極的援助を募ること等を提言している。

打ち続く干ばつ被災によって、農民達が多額の負債を抱え込んでいく様が、9月中旬以降、新聞や雑誌に報じられ、大きな社会問題となっている。例えば、3~4年連続の被災地 Gujarat からは、“Withering seeds and mounting debts”（9月10日、T. I.）のタイトルで次のようにその悲惨さが報じられている。

“A village where almost 60 to 70 per cent of the adult population owe the *darbars* or money-lenders Rs. 50,000 to Rs. 60,000 each seems a cock-and-bull story. But it is true.....”

“Eighty per cent of the 1,500 hectares of land owned by the villagers has been mort-

gaged and there seems little hope of getting it back. To get a loan of Rs. 5,000 the villages mortgage 3.5 acres of land. According to the agreement entered with the money-lending sharks they are supposed to work on the mortgaged land and surrender most of what grows on it to pay back the loan. Every year for at least five years now they have been borrowing money just before the monsoons for growing *jowar*, wheat or *bunty*, a coarse grain. For five years they have been looking at the skies but in vain. The seeds planted wither and die without water and the debt keeps mounting.”

金貸しの利率は12~20%であるが、年毎に利息がふくらんでいる。例えば、3年前に夫の死亡で5,000ルピーを借りた未亡人は、干ばつのためこれまで1,100ルピーしか返すことができず、現在では約9,000ルピーの負債を抱え込み、土地を手放さざるを得ない窮地に追い込まれている。町には農民に対する公的銀行ローンもある（銀行貸し出しは、Gujarat 州全体で、1985年38.9億ルピー、1986年43.1億ルピー、1987年90.0億ルピーと激増し、返還を猶予している。）しかし、銀行員は金貸しと結託しているので、村人に余り信用されていないという。このようにして、干ばつは確実に“貧困の再生産”を広汎に進めている、といえよう。

一方、マクロ経済の視点で国家財政、景気動向を予測するレポートも9月下旬から多くみられた。FRONTLINE 誌9月19日-10月2日号は“The chain impact” (C.P. Chandra Sekhar)のタイトルで、政府は苦心の末ようやく、65億ルピーの歳出カットを公表したが、各州からの援助要請の総額は337.4億ルピーの巨額にのぼるので、1987-88年度予算は568.8億ルピーの赤字（前年度までの累積赤字は826.5億ルピー）になるであろうと予測し、このため、次のような難問が前途に立ちはだかっていると指摘する。

“Double digit inflation, a sharp reduction in the rate of growth of industry and worsening of the balance of payment situation—these are likely to be the consequences of the drought described as the worst during this century.”

SURYA誌9月号の論説“Grim portents for the economy” (Balraj Mehta) も、

“If the political authority at the Centre trends to be so insensitive to the suffering of the people and is unable or unwilling to take urgent relief measures, it cannot possibly have a comprehension of the longer-term impact of a severe and widespread drought on the economy.”

“Much of the loss of income on account of drought is thus the lot of the poor subsistence farmers. The farm labourers who work on land for wages suffer double loss on account both of shortage and high prices of farm produce in the markets, especially rural

markets controlled by surplus farmers and money lenders and fall of demand for labour or employment opportunities.”

と述べ、さらに国の安全保障上からの異論もあるだろうが、と断りながら、次のように主張している。

“The fact can hardly overlooked that a massive increase in defence expenditure cannot but impinge on resources which can be found for development or relief for the masses. The working of the centrally sponsored schemes and the 20-point programme is bound to become a very contentions issue in these conditions.”

## 2) 「緑の革命」と干ばつ

インドの Kharif T. I. は、その4分の3がいまだ灌漑されていないので、monsoon rainの動向によって作柄が大いに左右されている。しかし、1987年の Kharif T. I. は、Punjab, Haryana といった先進的な灌漑州においても手傷いダメージを受けた。

Indian Express 紙はすでに7月7日版の“Groundwater famine in Haryana”で、4年続きの降水不足とそれに伴う地下水の過剰揚水によって、地下水位の異常なほどの低下をきたし、いわゆる Hydrological drought を招いていることを報じている。Punjab では、独立前より近代的灌漑水路網が整備されていたが、独立後も、とくに「緑の革命」と関連して管井戸が大いに普及し、州全体の灌漑率(1987年現在)は84%と、ずば抜けて高い値を示している。しかしこの Punjab でも、1987年には州内約50万本の管井戸の大半が涸れ、再掘削または電動機の位置を下げて灌漑をせざるを得ない事態まで追い込まれた。結局、Punjab と Haryana での Kharif T. I. の被害額は、それぞれ110億ルピーと70億ルピーに上ると見込まれている。

Punjab は1903年以来、干ばつを経験していない。しかも、「緑の革命」における重点的投資によって、Punjab は隣接する Haryana と U. P. 西部とともにインドの“foot kitty”といわれるまでになった。すなわち、政府は食糧穀物需給の州間のアンバランスをインド食糧公社(1965年設立)による買上げ、放出によって毎年調節しているが、1978年の買上米450万トンの75%を Punjab, Haryana 2州より、小麦についても総数518万トンの96%を上記2州および U. P. より調達している。とくに、Punjab は米、小麦ともに、総買上げ量の57%を用立てている。1987年の干ばつは、foot kitty をも襲ったわけであり、そのため、食糧の全国的需給関係や国家財政に直接的影響を与えることになる。

こうなると、新聞・雑誌にも

“Green revolution—a myth ?” (9月15日, H. T.)

“Who stole the farmer’s gold” (9月28日, I. E.)

“Major shift in agriculture policy needed” (SURYA, 9月号)

といった評論がみられるようになった。インドの食糧穀物を大別すると、米・小麦・ミレット(細粒穀物)の3種であり、全食糧生産に対するそれらの比率は、1950年代初めでは48.1, 15.0, 24.0%であった。ところが、「緑の革命」はまず小麦生産の急増をもたらし、次いで1970年広汎より米の増産が認められ(小麦に比べると、その生産基盤は物的、制度的に両面でお相当の遅れが目立つ)、1980/81年の生産比は米が45.0%, 小麦が30.8%, 両者あわせて75.8%まで高められた。(1950年初めでは63.1%)。

これに対して、ミレット類や豆類、食用油種子類の生産は一向に伸びず、むしろ、それら耐乾性作物に依存していたデカン高原やインド西部の寡雨地域でも、灌漑が行われると、収益性の高い米やサトウキビに切り替えられるケースが多い。多量の水を要求する作物の導入は、そうでなくとも水資源の不足しているこの地域に対して、干ばつ発生のポテンシャルを高めたことになる。また、インド人の栄養源として大きなウェイトを占める豆類、食用油種子等の生産停滞は、慢性的な品不足をきたし、近年の価格上昇を招いている。例えば、1970-71年から1985-86年までの食料価格の上昇率は、米・小麦の139%に対して豆類248%, 食用油206%であり、これがため米や小麦を食べられない貧困層の経済的負担を増大している。政府は輸入によって価格調節につとめているが、より基本的には、現在の米・小麦優先の農業政策を見直し、米・小麦以外の食用作物の調和のとれた供給を図る必要がある( SURYA, 9月号)。

次に、「緑の革命」は確かに食糧自給化をはたしたが、その恩恵は下層農民や農業労働者まで十分に及んでいない。Hindustan Times 紙9月15日版はこの点に論及している。すなわち、耕地の約35%を保有するわずか3%の農家が、多くの便益を受け、約22%の耕地を保有するにすぎない約62%の小規模農、零細農への恩恵はきわめて少なかった。このため、彼らの多くは、今日なお十分な食事をとることができないでいる、としている。

“About 37 per cent of our total population is below the poverty line; in rural areas it must be over 50 per cent. For this segment of our population, the Green Revolution is just a myth. In fact, it has led to many adverse socio-economic consequences, making the rich farmers richer and the poor the poorer.” (9月15日, H. T.)

1960年代から70年代にかけて顕在化したこの階層・地域格差を是正すること、それが第6次および第7次5カ年計画の主要目標の一つであったが、その努力は一部でしか効果をあげていない。今回の干ばつに直面して、農業・農村対策にひそむそれらの矛盾が一度に噴き出したといえる。

“The result is the present cruel situation when the country is facing the worst drought of the century causing untold misery for the rural poor.”

“The slogan ‘fight drought on a war footing’ should not be only on paper. It is a war in which the whole nation must participate wholeheartedly, irrespective of political or personal differences. At this crucial juncture the nation stands tighther or falls apart. United, we shall get over this calamity, divided, millions will suffer starvation or malnutrition.”

(9月15日, H. T.)

## あとがき

筆者のインド滞在は10月初旬までであったので、干ばつ被害のその後の推移については、帰国後にインドからの新聞報道等により注意深く見守ってきた。結論的にいえば、1987-88年 rabi の食糧穀物の生産は、過去最大の1985-86年の6,519万トンを上回る6,520万トンを記録し、結局、1987-88年の総穀物生産の減収を1,100万トンにとどめることができた (I. E. 1988年4月5日版)。干ばつ被害が最も熾烈をきわめていた1987年8月中旬段階での減収予想は2,000万トンであったが、これに比べるとかなりの好転といえる。

この好転の背景には、9月に入ってから断続的に降雨があったという事情もあるが、政府が多く追加予算を組んで地下水灌漑を奨励し rabi 作増産を積極的に進めたといわれる。国家計画委員会関係者の次の談話がこれを語っている。

“This is first drought year in which the Government has spent more on irrigation. We have come a long way from previous drought years.” (Y. Alagh, Member of Planning Commission)

“Twenty years ago, only one-third of food grain production came from irrigated land. Today it is two-thirds. There is greater strength in our agriculture.” (N. Desai, Sepecial Secretary of Planning Commission)

独立後40年、インドはこの間たびたびの干ばつに見舞われ、農業専門のダメージは国民総生産 GNP の成長率を押しとどめることが多かった。その中でも特に影響の甚大であったのは1965年と1979年、そして今度の1987年の大干ばつであって、それぞれの年間降水量は平年比で83.3, 78.5であった。今、これら干ばつ年の経済指標を TODAY (1988年1月15日号)の記事を参考に比較してみると、まず GNP 成長率について、1965年が-5.6%、1979年が-4.7%と大きく落ち込んだが、最悪のモンスーンとされた1987年は1.7%と、むしろプラスを記録した。これは工業生産の好調(前年比6~8%, 1979年は-1.4%)に支えられたものではあるが、農業生産に限ってみても1979年の-17%に対して、1987年は

-10%を少し上回るマイナスにとどまった。

干ばつ被害を増幅させる要因の一つとして食料価格の騰費があるが、1987年には一部の食料で法外な値上がり（例えば、3～9月の間でタマネギの80%、ジャガイモ60%、ラッカセイと野菜40%）があったものの、食料価格は全体としてよくコントロールされ、さしたる混乱はなかったようである。ちなみに、1987年の物価上昇率は10%前後であって、1979年の17%より低く抑えられた。

干ばつ地域救援のため食料、飼料その他の基本物資の緊急輸送を必要とし、それが順調にいかないと物資の退蔵、価格釣り上げ、そして社会的な大混乱となる。1987年7～11月の諸物資輸送は前年同期に比べて、食料穀物で10%、食用油28%、燃料油（地下水汲上げポンプ用）255%の増加といわれ、鉄道およびトラックによる災害地向け緊急輸送がいかに活発に行われたかがわかる。救援事業についても、中央・州政府間の一部で行き違いや不満もあったが、過去に比べるとかなり改善されたといえる。

以上のように、1987年干ばつは気象学的にみれば「今世紀最悪の干ばつ」ではあったが、被害を最小限にとどめ、多くの生命を奪うような飢餓をみることを食い止めることができた。独立前の飢餓の悲惨さを思うとき、また独立後の経済建設を揺るがした1965年や1979年の大干ばつと比較しても、インドの干ばつ克服の成果は着実にあがっているように思われる。しかしながら、この評価はあくまでもインド全体をマクロにみた場合のものであって、2-1)で紹介したように、干ばつ被災地の個々の村や農民レベルでみると、解決すべき問題の余りにも多いことに慄然とせざるを得ないのである。



